

税務かわらBAN

新美税務会計事務所

〒475-0921 半田市天神町15-2 TEL (0569)21-7600 FAX (0569)21-7650

今月のことは

自分たちが最高だと思って
やっていることを
真っ向から否定しないと
新しいものは生まれてこない

飯田 亮
(セコム最高顧問)

消費税対応	平成26年4月1日以後の返品・値引等の処理はどうしたらいいの?	2
税務	所得税の確定申告 ~申告が必要な人は?~	4
経営	売上が増えると運転資金が増加する	6
コラム	集中力を引き出す小さな仕掛け	8

表紙 凍る摩周湖と霧氷(北海道・弟子屈町)

摩周湖は世界第2位の透明度を誇る。霧氷とは、水蒸気や霧が氷点下に冷やされ、樹枝などに凍りついたもの。

2

平成26年



平成26年4月1日以後の 返品・値引等の処理はどうしたらいいの？

平成26年4月1日(以下、施行日)より消費税率が5%から8%にアップしますが、施行日前に販売された商品等の返品・値引については、本体価額に5%の消費税率が適用されることになっています。注意が必要です。

1 返品等を受けた場合：施行日前に販売した商品が販売先から返品されたときは？

Q1 消費税率が8%になる前(平成26年3月31日以前)に販売した商品等が施行日以後に返品された場合の消費税率はどうなりますか？

A1 原則として、販売時点の消費税率を適用します。したがって、消費税率が5%である平成26年3月31日以前に販売したものが施行日以後に返品された場合には、5%で返品処理します。

例えば、図表1の商品Aのように、平成26年3月10日に販売した商品が4月5日に返品となった場合は、販売時点の消費税率5%を適用します。

なお、以下のような取引も同様です。

- ア. 売上に係る値引・割戻し
- イ. 事業者が支払う販売奨励金等
- ウ. 協同組合等が支払う事業分量配当金
- エ. 売上割引 など

売上に係る返品等の消費税等の処理は？

売上に係る返品等の処理は、原則的には、返品等を受けた課税期間において、返品等の消費税額をその課税期間の課税売上に係る消費税額から控除します。

注意

- 施行日以後の返品処理においては、消費税率5%を適用する商品と8%を適用する商品が混在することになる。
- 明らかに消費税率5%で処理しなければならない返品等について8%で処理した場合、税務調査で消費税額の納税不足が指摘されるとともに、得意先への請求不足が生じる可能性がある。

● 売上に係る返品等に備えての対応策

得意先との間で返品を受けた商品等の税率に不一致がないように、得意先に発行する請求書等に返品等の対象となった商品等の適用税率を明記するなどの対応ができるように社内体制を整えておきましょう。

図表1 平成26年4月1日前後の返品と消費税率

(3月末決算の甲社の例：商品(10万円・本体価格)で販売したが返品となったケース)

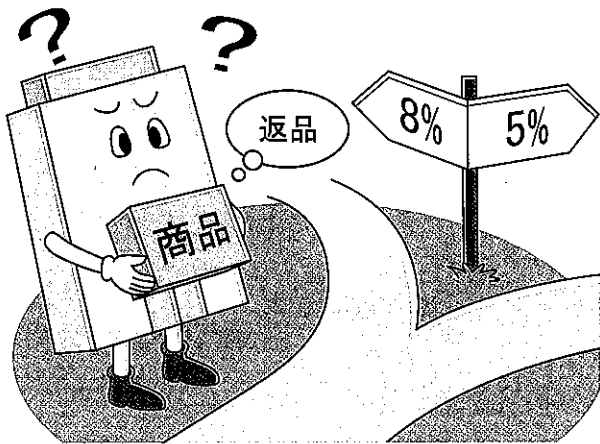
	平成26年3月10日	3月25日	4月1日	4月3日	4月5日	4月20日
商品A	平成26年3月10日に販売し4月5日に返品を受けた	【販売】 5%			【返品】 5%で処理	
商品B	平成26年3月10日に販売し3月25日に返品を受けた	【販売】 5%	【返品】 5%で処理			
商品C				【販売】 8%		【返品】 8%で処理

※商品Aの場合、平成27年3月決算期の課税売上に係る消費税等の額から5,000円(10万円の5%)を控除することになります。

2 返品をした場合: 施行日前に仕入れた商品等を仕入先に返品したときは?

Q2 平成26年3月31日以前に仕入れた商品等を施行日以後に返品する場合はどうなりますか?

A2 基本的には売上に係る返品等と同様です。したがってこの場合も、仕入れた時点の消費税率5%を適用して処理します。



なお、返品以外に次のような取引も同じように消費税率5%で処理します。

- ア. 仕入に係る値引・割戻し
- イ. 事業者が收受する販売奨励金等
- ウ. 協同組合等から收受する事業分量配当金
- エ. 仕入割引 など

仕入に係る返品等の消費税等の処理

仕入れた商品の返品等の処理は、原則として、返品等をした課税期間において、返品等の消費税額をその課税期間の課税仕入れ等に係る消費税額の合計から控除します。

●仕入に係る返品等に備えての対応策

仕入先等から交付された請求書等で、返品等した商品等について適用されている消費税率を確認しましょう。

3 貸倒れになった場合: 施行日前に販売した商品等の代金が貸倒れになったときは?

Q3 平成26年3月31日以前に販売した商品等の売掛金が施行日以後に貸倒れとなった場合はどうなりますか?

A3 施行日前の商品の販売などによる売掛金が施行日以後に貸倒れとなった場合は、販売時点の消費税率によることとされているので、この場合は消費税率5%で計算することになります。

貸倒れの消費税等の処理

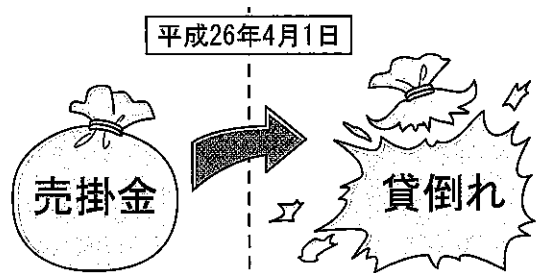
貸倒れについての消費税等の処理は、貸倒れが発生した課税期間において、貸倒金額に係る消費税額をその課税期間の課税売上の消費税額から控除することになります。

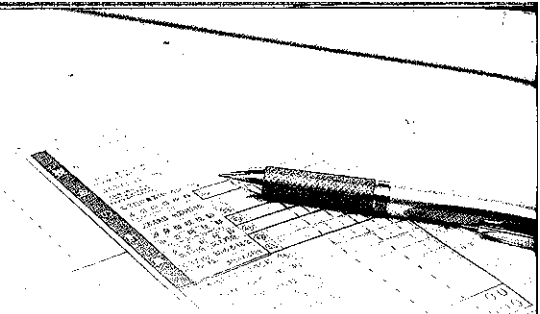
注意点

売掛金等については、長期間未回収になっている場合も考えられるので注意が必要です。長期間未回収の売掛金等については、販売時点を確認するようにしましょう。

●貸倒れに備えての対応策

得意先元帳等を整備し、回収されていない個々の売掛金の特定ができるようにしておきましょう。





所得税の確定申告

～申告が必要な人は?～

平成26年2月17日(月)から3月17日(月)は、平成25年分所得税の確定申告期間です。個人事業者や不動産オーナーのほか、会社からの給与が2,000万円超、2社以上から給与をもらっている人、医療費控除などを受ける人、臨時収入などを含めて給与以外の収入があった人は確定申告が必要です。

※平成25年から平成49年までの各年分の確定申告においては、所得税と復興特別所得税を併せて申告・納付します。

1 確定申告が必要な人

(1) 給与をもらっている人

収入が勤務先の会社からの給与(2,000万円以下)だけの人は、通常、年末調整を行うことによって確定申告は不要です。確定申告をする必要があるのは、次のような人です。

- ①給与の年間収入金額が2,000万円を超えている人
- ②2社以上から給与の支払いを受けている人
- ③給与のほかに臨時的な収入による所得が20万円を超える人

例) ●保険料を負担していた人が受け取る満期保険金、満期返戻金など

- 配当収入、FX取引・外貨預金の為替差損益
- 不動産や株式、ゴルフ会員権などの資産の売却収入
- 年金の受給(申告が不要な人もいます)

※公的年金等の収入金額が400万円以下であり、かつ、その年分の公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下である場合には申告は不要です。

- ④同族会社の役員やその親族などで、その同族会社から給料のほかに、貸付金の利子や資産の賃貸料などを受け取っている人

(2) 収入が給料以外の人

- ①資産の売却、配当、年金などによる収入がある人
- ②個人事業者や不動産の賃貸収入がある人(不動産オーナー)

■確定申告に必要な書類

給与をもらっている人	●給与の源泉徴収票
保険金の受け取り(注1)	●保険会社等から送られてきた計算明細書など金額がわかる資料
年金の受け取り	●年金等の源泉徴収票(注2)
同族会社の貸付金利子や家賃収入	●平成25年中に取得した貸付金利子や家賃年額の明細がわかるもの
配当金	●配当等の支払通知書
FX・外貨預金等の為替差損益	●取引報告書など差損益の明細がわかる書類
不動産の売却	●取得資産、譲渡資産のそれぞれの売買契約書 ●登記事項証明書 ●譲渡資産の取得価額や譲渡費用がわかる資料(注3)
株式の売却 (申告が不要な場合あり)	●(上場株式)特定口座年間取引報告書 他 ●(非上場株式)売買契約書、譲渡株式の取得価額のわかる資料

(注1) 満期保険金を受領せず、受領を据置いた場合でも、満期支払期日の属する年度の所得として課税されます。病気やけがにより保険金を支払われる損害保険、いわゆる所得補償保険の保険金は非課税です。

(注2) 年金等の源泉徴収票を紛失した場合、ねんきんダイヤルを通じて郵送で再交付を受けるか、近くの年金事務所に基礎年金番号のわかる書類を用意して再交付を受けてください。

(注3) 譲渡資産の取得価額のわかる資料等がない場合、原則として概算取得費(譲渡価額の5%)によることになります。ただし、契約書・領収書等以外で実際の購入価額を証明できるものがある場合には、実額によって計算することができます。

■個人事業者の確定申告に必要な書類等

- 会計帳簿（現金出納帳など）、通帳、青色事業専従者給与の届出書など
- 売上や経費の確認資料（請求書控、支払調書、領収書、請求書、カードの利用明細など）
- 12月末日までの締め後の売上と経費の確認資料
- 棚卸表（税抜・税込の別を記入）
- 自家消費や家事関連費の明細書（売値・仕入値が記載されたもの）
- 保険会社から送られた生命保険料控除・地震保険料の控除証明書
- 国民年金保険料や国民年金基金については社会保険料控除証明書
- 小規模企業共済掛金払込証明書

2 確定申告をすれば税金の還付、所得控除が受けられる人

- ①平成25年中にローンで住宅を購入または増改築した人（住宅ローン控除）
※住宅ローン控除の適用2年目以降は年末調整のみで、確定申告は不要です。
- ②年間10万円（または一定額）を超える医療費を支払った人（医療費控除）
- ③災害（地震・風水害）や盗難などで財産に損失を被った人（雑損控除）
- ④国や地方公共団体等に寄附をした人（寄附金控除）



【医療費控除とは？】

医療費控除は、支払った医療費の実額が税金から控除（還付）されるのではなく、次の算式によって求められる医療費控除額を所得から差し引いて税金を計算します。例えば、医療費控除額が10万円の場合、所得が300万円の人には税金から控除（還付）される金額は1万円、所得が400万円の人には2万円になります。

$$\text{支払った医療費} - \text{保険金等による補てん額} - 10\text{万円} \times \text{所得金額} = \text{医療費控除額 (最高200万円)}$$

※所得が200万円以下の人は、所得金額×5%

【雑損控除とは？】

雑損控除とは、災害や盗難による住宅・家財等の被害額の一定額を所得から控除するものです。次の①②のどちらか多い方の金額を所得から控除して、所得税額を計算します。（注4）

- ①差引損失額－総所得金額等×10%
 - ②差引損失額のうち災害関連支出の金額－5万円
- ※差引損失額は、(損害金額＋災害関連支出の金額－保険金等による補てん金額)で算出します。

(注4) 損失額が大きくてその年の所得金額から控除しきれない場合には、翌年以後（3年間が限度）に繰り越して、各年の所得金額から控除することができます。

■確定申告に必要な書類

住宅借入金等特別控除 (住宅ローン控除)	● 住宅ローンの年末残高証明書 ● 住民票	● 売買契約書、請負契約書の写し ● 登記事項証明書
雑損控除	● 消防署の罹災証明など損害を受けたことの証明書 ● 損失額の証明書(自身で作成)	● 災害の後片付け費用などの領収書
医療費控除	● 医療費の領収書	● 保険金などで補てんされた金額のわかるもの
寄附金控除	● 寄附金(ふるさと納税を含む)の領収書、証明書等	

会計力をつけよう④

売上が増えると 運転資金が増加する

神田社長は、最近、売上が順調に伸びているにもかかわらず資金繰りが苦しいと感じています。その理由を、顧問会計事務所の所長に聞いてみました。

売上が増加しても資金繰りが厳しいのはなぜ？



おかげさまで、販売は好調なのですが、資金繰りが厳しいというのは、どうしてでしょうか。



売上が増えたことで、運転資金（運転資本ともいう）が増加しているからではないでしょうか。



運転資金が増えるというのは、どういうことですか。



運転資金は、日々の営業活動に必要な資金のことで、売上債権とたな卸資産（在庫）の合計から、買入債務を差し

引いて表すことができます。（図表1）

一般に、売上が増加すると売掛金や在庫も増えます。そのため、運転資金も増加し、資金繰りが苦しくなったと思います。



ところで、わが社の運転資金は、いったいどのくらいなのでしょう。

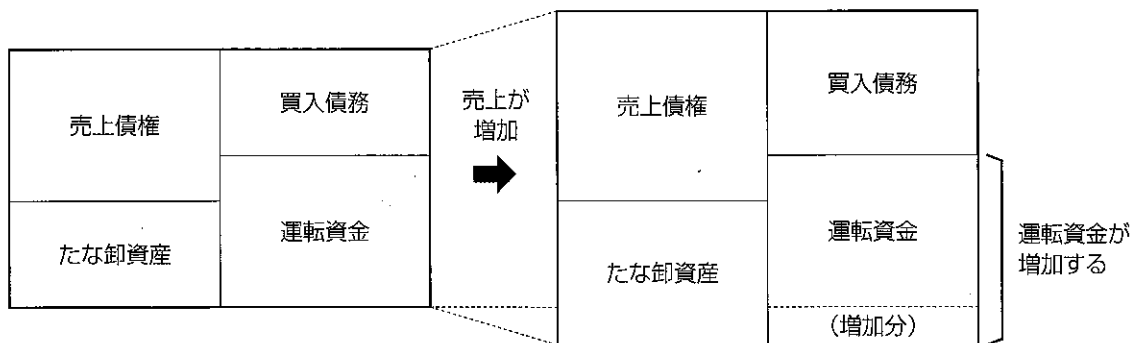


（決算書を見ながら）御社の場合は、4,500万円ですね。（図表2）

運転資金を自己資金で賄うことができなければ、金融機関から借入れしなければならなくなります。

図表1 売上が増加すると運転資金が増加し、資金繰りが苦しくなる

$$\text{運転資金} = \text{売上債権 (売掛金、受取手形等)} + \text{たな卸資産 (在庫)} - \text{買入債務 (買掛金、支払手形等)}$$




図表2 神田工業の運転資金


- 年間売上高 3億円
- ①売上債権(売掛金、受取手形等) 5,000万円
- ②たな卸資産(在庫等) 2,500万円
- ③買入債務(買掛金、支払手形等) 3,000万円
- ④運転資金 4,500万円


売上債権 ①5,000万円	買入債務 ③3,000万円
たな卸資産 ②2,500万円	運転資金 (①+②-③) 4,500万円



回転期間の変化に注意


 運転資金は、売上に変化がなくても、増加することがあります。


 売上に変化がなくても、運転資金が増加するのはどういう場合でしょうか。


 例えば、売掛金の回収サイトが長い得意先への売上が増えると売掛債権が増加しますし、買掛金の支払サイトが短い仕入先との取引が増えれば、買入債務が減少して、運転資金は増加します。あるいは、在庫が増えた場合も、運転資金が増加します。


このような変化は、売掛債権やたな

卸資産、買入債務の回転期間に注意するといいでしょう。


 売上債権やたな卸資産の回転期間というのは何ですか。

 例えば、売上債権回転期間は、販売から代金回収までにかかった期間です。売掛金の回収サイトが長い得意先への売上が増えたり、回収遅れなどがあると売上債権回転期間は長くなります。過剰在庫や不良在庫の存在は、たな卸資産回転期間を長くします。

 わが社の、それぞれの回転期間はどのくらいなのですか。

 御社の場合、たな卸資産、売上債権の回転期間は30.4日、60.8日です。買入債務の回転期間が36.5日です。(図表3)

たな卸資産と売上債権の回転期間を短縮できれば資金繰りは楽になりますよ。

 資金繰りをよくするためには、売掛金やたな卸資産の増加を抑えたり、回収・支払サイトをチェックすることが必要ですね。(図表4)

図表3 神田工業のたな卸資産・売上債権・買入債務の回転期間

売上債権回転期間	60.8日(商品の販売から代金を回収するまでにかかった期間) 計算式: 売上債権(5,000万円) ÷ 年間純売上高(3億円) × 365日
たな卸資産回転期間	30.4日(商品を仕入れてから販売するまでにかかった期間) 計算式: たな卸資産(2,500万円) ÷ 年間純売上高(3億円) × 365日
買入債務回転期間	36.5日(商品を仕入れてから代金を支払うまでの期間) 計算式: 買入債務(3,000万円) ÷ 年間純売上高(3億円) × 365日

図表4 回転期間の変化に注意しましょう

売上債権回転期間が長くなる例	<input type="checkbox"/> 売掛金回収の期間が長い得意先への売上が増えていませんか? <input type="checkbox"/> 請求漏れや回収遅れがあってもそのままになっていませんか?
たな卸資産回転期間が長くなる例	<input type="checkbox"/> 過剰在庫や不良在庫になっていませんか?
買入債務回転期間が短くなる例	<input type="checkbox"/> 買掛金の支払期間が短い仕入先との取引が増えていませんか?

集中力を引き出す 小さな仕掛け

集中力は、一つの事に意識を集中させる能力のことです。
集中力を引き出すコツを紹介します。

ドーパミンが集中力を高める

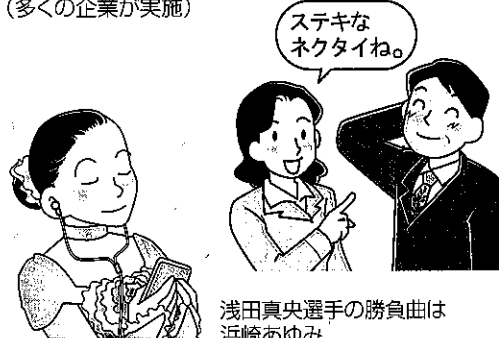
集中力が発揮されているとき、脳ではドーパミン（脳内物質）が活発に分泌されています。ドーパミンは自分の好きなことをしている時や何かを達成した時などに分泌され、脳を覚醒させ集中力を高める作用があります。セロトニンやノルアドレナリンなども「やる気」に関する脳内物質とされています。

TRHが集中力をサポート

このほかにTRH（甲状腺刺激放出ホルモン）は、何らかの報酬（ご褒美など）が期待できる時などに分泌され、集中力を喚起します。TRHの特徴は、やりたくないことであっても、やり始めることで分泌されるため、「とりあえずやってみる」ことでやがて集中力が生まれます。

脳に働きかけ、集中力を引き出す仕掛け

- 朝礼で「お互いに褒め合う」（多くの企業が実施）



浅田真央選手の勝負曲は
浜崎あゆみ

- 好きな音楽を聴く（アスリートの多くは勝負曲を持っている）
- 小さな目標を設定し、達成感を得やすくする（最初の1時間でここまで、次の1時間でここまで）
- 自分へのご褒美を用意する（ここまで終わったら好きなお菓子を一口）

かわいいものを見ると集中力が上がる!?

かわいいものを見た後は集中力が高まるという実験結果を、平成24年に広島大学の研究者が発表しています。実験では、集中力が必要な作業の途中で成長した犬や猫の写真を見た場合、見ない時よりも作業成績が12%アップ。その写真を子犬や子猫にしたら44%もアップしたそうです。人はかわいいと感じると、その対象を細部まで観察するため集中力が高まり、それがしばらく持続するのだといいます。



※「かわいい」は人それぞれ。孫やペットの写真など、自分が最もカワイイ!と思うものをデスクのアイテムに加えてみては?

2月

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28

【今月のことば】 自分たちが最高だと思ってやっていることを真っ向から否定しないと新しいものは生まれてこない 飯田 亮(セコム最高顧問)
セコムは、日本最初の総合警備会社として創業。東京オリンピックの選手村警備やTVドラマ「ザ・ガードマン」のヒットなどで、警備会社の社会的認知が向上するとともに業務も拡大する。しかし、人による巡回警備だけでは多くの警備員(人件費コスト)を擁することになり、かえって発展を阻害すると考え、昭和41年、電話回線を利用した機械警備の導入を始める。当初は、機械警備への信用度は低く、契約は伸びなかったが、昭和44年に機械警備が連続射殺犯逮捕のきっかけとなったことを機に、急成長していた巡回警備をやめて、機械警備を拡大し、同社の成長に大いに貢献した。